

令和 4 年 6 月 7 日現在

機関番号：34416

研究種目：若手研究

研究期間：2018～2021

課題番号：18K12753

研究課題名(和文) J.R. コモンズ制度経済学の再評価：信用市場統治に注目して

研究課題名(英文) Credit Market Governance in J.R. Commons's Institutional Economics

研究代表者

北川 亘太 (Kitagawa, Kota)

関西大学・経済学部・准教授

研究者番号：20759922

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,700,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、制度経済学の創始者の一人、J.R. コモンズの信用市場についての議論を包括的に理解するために彼の草稿を検討し、彼による信用市場の分析を「所得アプローチ」として特徴づけた。さらに、本研究では、彼の分析の特徴は、集団的期待と物価変動との関連性を示したことを指摘した。それを安定化させるための統治方式が彼のいう「委員会」であった。本研究の成果はアメリカ進化経済学会AFEEの雑誌 Journal of Economic Issues 第54巻4号に掲載された。また、本研究などが評価され、アメリカ進化経済学会(AFEE)から2020年クレランス・エアーズ賞を授与された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の意義は、以下の3つである。J.R. コモンズの信用市場についての議論は、いまだ包括的に検討されていなかった。本研究の第一の意義は、彼の草稿を包括的に調べ、学説史的に彼のアプローチの形成過程を描写し、彼のアプローチを特徴づけたことである。第二に、それにより、彼のアプローチや枠組みが、今日の制度的貨幣論の基盤になりうることを指摘した点である。第三に、彼の議論において、統治の目的の一つが、集団的期待の制度的コントロールであり、彼がその統治の方式の一つとして自主的アソシエーションの代表制という方式を考えていたことを強調した点である。

研究成果の概要(英文)：The discussion of credit market of J.R. Commons (a founder of American institutional economics) had not been comprehensively investigated. I analyzed his manuscripts comprehensively and characterized his discussion of credit market as "income approach." I associated the discussion with R.G. Hawtrey, the pioneer of the income approach. Then, I highlight that the uniqueness of Commons's discussion is to relate collective expectation and price movements. The method by which the movements is stabilized is "commission" (representation system of voluntary associations). The outcome of this research was published in Journal of Economic Issues, Vol. 54, Issue 4. I awarded Clarence E. Ayres Scholars 2020 by Association for Evolutionary Economics (AFEE).

研究分野：制度経済学

キーワード：J.R. コモンズ 信用市場 債務システム 所得アプローチ

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

主流な経済学において、驚くべきことに、貨幣・信用・債務は主要な役割を与えられていない。想定上、貨幣的要素（貨幣供給量と物価の関係）は実体経済に影響を及ぼさないからである。それゆえ「誰がどのように信用市場を統治するのか」という問題に思考が向きにくい。しかし、2000年代後半の世界金融危機では、膨張した信用と証券化された債務の急激な収縮が実体経済に悪影響を及ぼした。危機対応を経て、イングランド銀行前総裁 M.キング『錬金術の終わり』や英金融サービス機構元長官 A.ターナー『債務、さもなければ悪魔』は、「貨幣」、つまり譲渡可能な債務（例えば信用貨幣）を中心に据えた「貨幣経済学」を構築する必要があると主張した。貨幣経済学とは、実体的要素（財や労働力の取引量など）、期待（物価期待や政策期待）、信用貨幣供給量が連動する経済学である。キングらが主流な経済学を声高に批判した背景には、ケインズらが主役に押し上げたはずの貨幣が再び脇に追いやられたという学説史的経緯がある。金融危機の再発防止には、信用市場の不安定性の源泉は何であり、それをどのように統治するかという問いに答えられる経済学が必要である。

申請者は、J.R.コモズ（1862-1945）の主著『制度経済学』（1934）全900ページ超を翻訳するなかで、彼が信用貨幣創造の不安定性に強い関心をもっていたことに気づいた。その背景には、彼とNY連銀総裁との関わりや大恐慌の発生があった。彼が労働市場の統治方式を提案したことはよく知られるが、もし同様に彼が信用市場の統治方式も構想したことが分かり、その内容を体系化できれば、コモズの制度経済学を、労働経済学の古典から、現代の信用市場規制を検討するための貨幣経済学として捉え直すことができる。

2. 研究の目的

J.R.コモズは、主流な経済学のように市場の均衡化作用を想定せず、市場が不安定さを内包することを強調する。ゆえに市場は法規制や団交などの「制度」による調整を必要とする。制度的調整には経済学的に解を出すことが難しい問題がつきまとう。彼の発想の転換は、力点を最適解の導出ではなく、暫定解を導く「手続き」の良し悪しに置いたことである。彼が民主的手続きとして高く評価したのが「委員会」方式である。それは、銀行協会、経営者団体、労組といった諸利害が「自主的に」選んだ代表たちによる市場統治の合議体である。そこでは問題調査、折衝、合意、執行という「探究」手続きが繰り返される。多くの先行研究が、彼の『制度経済学』における労働制度の管理に関するまとまった記述を用いて、実体経済の民主的統治というビジョンを引き出した。

しかし、申請者は、彼の制度経済学における別の大きな論点、つまり信用市場の統治に目を向けるべきであると考え。なぜなら、大恐慌を踏まえて彼が練り上げた信用統治の議論は、金融危機を再発させた私たちにとって、検討に値するかもしれないからである。

1990年代から米日で蓄積された先行研究では、コモズの信用市場は、ポスト・ケインズ派の知見を補いながら読解されてきた。しかし、2つの問題が残されている。コモズが既存の経済学のどのような前提を批判したのかが分からない。ひるがえって、彼の信用市場理解のどの点が、代替的な考え方として重要なかが分からない。コモズの信用市場理解を整理するだけでは、なぜそれが彼の制度経済学（市場統治における探究手続き自体を進歩と評価する学）の一部を構成するのか分からない。本稿の目的はこの2つの問題を突破するために、彼が何を批判対象にしながら信用市場を描き出し、その特質を統治の提案とどのように結び付けたのかを明らかにすることである。本研究は、この目的を達成するために2つの課題を遂行する。コモズが批判した説（「利潤シェア説」）との対照から、彼が信用市場の特質をどのように捉えたのかを明らかにする。

3. 研究の方法

これらとを近年新たに発見された『制度経済学』の1929年草稿などを利用しながら明らかにする。この1929年草稿は、米進化経済学会会長 C.J. Whalen が2016年に USDA National Agriculture Library で新発見したものであり、近年、オンライン・ライブラリ上で公開された。本研究は、この草稿を用いて批判対象とコモズの説の前提の違いを明らかにするという方法で、コモズの信用市場理解を明らかにする。その理解（利潤マージン説）がどのように彼の制度経済学、つまり民主的探究の学とつながるのかを明らかにする。

4. 研究成果

課題「コモズが既存の経済学のどのような前提を批判したのか」について、本研究は、以下のことを明らかにした。コモズは、生産過剰、不況、失業が生じるのは労働者のシェアが小さすぎるからではなく、新産業がすみやかに拡大しないからであると主張した。新産業が拡大しない原因は、利潤マージンに目を向けることで明らかになる。コモズは、過剰生産、不況、失業の原因を捉える理論として適切なのは、利潤シェア説ではなく、利潤マージン説であると主張した。利潤シェア説が不適切である理由は、国民所得がたとえどのように分配されたとしても、全階級の購買力の総計は変わらないからである。購買力の総計が変わらないのは、利潤シェア説が銀行不在の商品貨幣の経済ないし信用貨幣の外生説を前提にしているからである。しかし、銀行がビジネスマンの貨幣先取りを可能にしているという現代の商慣習を考慮するならば、つまり信用貨幣の内生説に依拠するならば、信用貨幣量を「驚くほど弾力的」に伸

縮させる原因である利潤マージン期待こそ、焦点を当てるべきものになる。

課題 「利潤マージン説がどのように彼の制度経済学、つまり民主的探究の学とつながるのか」について、本研究は、以下のことを明らかにした。

コモンズの制度経済学は、商品市場の取引を契機としてビジネスマンが「債務者」になるところから始まる。商品市場で引き受けられた債務は、信用市場で等価の信用貨幣を創造する。信用貨幣を創造するのは銀行であり、銀行による信用創造が「購買力の先取り」を可能にする。利潤シェア説が銀行不在の経済ないし信用貨幣の外生説を前提とするのとは対照的に、コモンズは、当時のアメリカの信用貨幣制度を観察しながら信用貨幣の内生説を展開したのである。

信用貨幣が内生的に供給される経済において、信用貨幣量を左右する因子は何か。それが「期待利潤マージン」である。不況のときに信用創造を拡大させるには、期待利潤マージンを高める必要がある。そうするための方法は、「資本利回り」と比較しながら公定歩合を操作し、物価上昇期待をつくり出すことである。

しかし、利潤マージンの予測には、物価変動以外のリスクも強く関係する。政治的・経済的にみて将来の見通しがあまりにも暗い場合、つまり「信頼（信認）欠如」の場合、公定歩合操作だけでは期待利潤マージンを高めることはできない。大恐慌期、銀行と企業は、もはや独力で期待利潤マージンを改善することはできなかった。コモンズが期待利潤マージンを回復させるための方法として提案したのは、銀行と企業を飛び越えて、最終消費者の需要を財政出動によって喚起し、期待利潤マージンを間接的に刺激する方法であった。

信用貨幣量の増減は、期待利潤マージンの要素の一つである「政治的信認」の度合いからも影響を受ける。政治的信認の度合いは、信用制度をどのような利害が統治しているかに左右される。銀行家と巨大企業は、銀行家による信用制度の管理を信認する。しかし、その過剰な政治的信認は、信用の膨張を、ひいては崩壊をもたらした。その一方で、彼らは、大統領や議会による信用制度の管理を信認しない。政治的な信認欠如は、創造される信用貨幣量の低迷をもたらす。信用市場に良好な帰結をもたらさないこれら 2 つの統治方式に代わる方式として、コモンズは、対立する経済的諸利害（銀行と巨大企業を含む）の代表たちによる合議体である諮問委員会を提案した。コモンズの政治的信認説を敷衍すると、この統治方式は、銀行と巨大企業にとって、最悪でもなく良くもない統治方式であり、適度な政治的信認をもたらす可能性を持っている。このように、コモンズの貨幣・信用論と統治方式の提案は、利潤マージンの要素である政治的信認を媒介として接続されるのである。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計8件（うち査読付論文 3件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 4件）

1. 著者名 Kota Kitagawa	4. 巻 Volume 54, Issue 4
2. 論文標題 Formative Process of John R. Commons' Income Approach to Falling Prices	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Journal of Economic Issues	6. 最初と最後の頁 937-957
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1080/00213624.2020.1818503	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 Kota Kitagawa	4. 巻 Volume 54, Issue 2
2. 論文標題 From Judicial Sovereignty to Collective Democracy: The Development of J.R. Commons' Perspective on Progressive Institutional Change	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Journal of Economic Issues	6. 最初と最後の頁 316-321
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1080/00213624.2020.1742067	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 北川 巨太	4. 巻 第39巻第1・2号
2. 論文標題 主体の変容を価値づける装置	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 季刊経済研究	6. 最初と最後の頁 33-53頁
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 Kota Kitagawa	4. 巻 No. 26
2. 論文標題 Political Government and Economic Government in J.R. Commons' Institutional Economics	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Economie et institutions	6. 最初と最後の頁 1-21
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 北川巨太	4. 巻 2019年冬号
2. 論文標題 社会的貨幣とモラル的論理	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 情況	6. 最初と最後の頁 144-149
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Kota Kitagawa and Ryo Izawa	4. 巻 第68巻4号
2. 論文標題 Advancing dialogue in service-dominant logic: Collective reframing supported by framed arrangement	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 経済論集	6. 最初と最後の頁 157-182
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 北川巨太・黒澤悠	4. 巻 第40巻1-4号
2. 論文標題 コンヴァンショナリストの構成的研究と倫理的役割	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 大阪市立大学 季刊経済研究	6. 最初と最後の頁 20-45
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 北川巨太・二村雅子	4. 巻 第72巻1号
2. 論文標題 「J.R. コモンズにおける適正な価格と実践の制度的調整 グッドウィル・公益事業規制・公共目的」	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 経済論集	6. 最初と最後の頁 6月刊行予定
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計6件（うち招待講演 1件/うち国際学会 3件）

1. 発表者名 北川 巨太
2. 発表標題 『地道に取り組むイノベーション』の目論見
3. 学会等名 進化経済学会 制度とイノベーションの経済学部会・制度と統治部会 北川巨太・比嘉夏子・渡辺隆史『地道に取り組むイノベーション』 (ナカニシヤ出版) 合評会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Kota Kitagawa.
2. 発表標題 Valuation Devices of Beneficiary Transformation Services
3. 学会等名 AFEP-IIPPE Conference, Sciences Po Lille, Lille, 3rd July (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Kota Kitagawa
2. 発表標題 From Judicial Sovereignty to Collective Democracy: The Development of J.R. Commons' Perspective on Progressive Institutional Change.
3. 学会等名 AFEE@ASSA, San Diego, January 4, 2020 (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Kota Kitagawa
2. 発表標題 Formative Process of J.R. Commons' Income Approach to Falling Prices
3. 学会等名 進化経済学会第23回大会 (Association for Evolutionary Economicsと進化経済学会とのJoint Sessionにて報告) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 北川巨太
2. 発表標題 J.R. コモンズの実験主義的な制度再編論の検討 日本における行政委員会や審議会方式の事例から」
3. 学会等名 第25回進化経済学会静岡大会（オンライン開催）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 北川巨太
2. 発表標題 レギュレーションとJ.R. コモンズの適正価値 集団的行動へのネオ・レギュレーション・アプローチ
3. 学会等名 第26回進化経済学会京都大会（オンライン開催）
4. 発表年 2022年

〔図書〕 計2件

1. 著者名 北川巨太・比嘉夏子・渡辺隆史	4. 発行年 2020年
2. 出版社 ナカニシヤ出版	5. 総ページ数 250ページ
3. 書名 地道に取り組むイノベーション 人類学者と制度経済学者がみた現場	

1. 著者名 ブリューノ・テレ著（坂口明義監訳・中原隆幸・北川巨太・須田文明訳）	4. 発行年 2021年
2. 出版社 晃洋書房	5. 総ページ数 314ページ
3. 書名 社会的事実としての貨幣 その統一理論と多様な現実 ネオ・レギュレーション・アプローチ	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------